

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

平成14年度（第56年度）

事業計画書・収支予算書

財団法人 三越厚生事業団

財団法人 三越厚生事業団 平成14年度(第56年度)事業計画書

はじめに

昭和22年に戦争の傷跡が残る新宿に設立された当財団は、当時の物価高騰、食料難等で日常生活に追われた都民の方々に実費による診療を提供し、又一方では戦後日本の再興は生産増強によってのみ成し得る、即ち勤労者の体位向上、健康保持が不可欠ということで保健衛生事業に取り組み、今日の高齢社会の実現に些かなりとも貢献し役割を担うことが出来たものと自負致しております。

新しい世紀に入り、人々の質の高い健康生活（クオリティ オブ ライフ）に対する関心は益々強く、又、経済、金融、社会環境が日々激しく変化する中で、従来の健診活動で結果をフィードバックして診療するという受け身型から当事業団として一歩踏み込んでどう対応しなければならないか、どのように貢献すべきかが最大の課題と捉えております。変化は医療制度や公益法人制度というように基本的制度改革に及び、一方それを支える経済環境は日本全体の経済、金融の問題として抜本的改革が求められております。

自治体、健康保険組合とも深刻な財政難に陥っており、更に企業のリストラも加速していることから、財団の収入も予断が許されない状況であります。

当財団はこのような状況下でありましても変化に柔軟に対応しつつ、設立趣旨を守り、寄附行為に則って今求められている予防医学事業、健康増進事業の推進及び助成事業や保健衛生思想の啓蒙、普及活動を、真の意味で生活者の視点に立って無駄なく効果的に力強く進め、社会公共の利益の実現に邁進して参ります。

本年度事業計画の基本的考え方(生活習慣改善の継続的な取り組み体制の確立と研究及び啓蒙活動の充実)

A. 公益事業

寄附行為第4条1号事業

(生活習慣病その他重要な疾病の予防及び治療方法に関する研究並びにその助成)

1. 集団健診事業

料金を低額に設定し、更に検査項目を充実させ選択肢を拡大し、万全を期した検査体制で生活習慣病の早期発見に努め、治療、指導と適切な判定と継続的なデータ管理で予防に全力を尽くす。

2. 研究事業

当財団の職員を中心に健診活動や治療活動に基づくデータを分析し、その研究成果を学会や講演会をはじめ様々な機会を通して発表、提供して情報の共有化に努め、生活習慣病及びその他重要な疾病の予防及び治療に資する。

3. 医学研究助成事業

第30回の医学研究助成と第3回海外留学渡航費助成

(1) 三越医学研究助成

生活習慣病その他重要な疾病の治療方法を含めた研究を格段に発展させることを目的として、三越医学研究助成を以下の通り実施する。

対 象 医学研究プロジェクトチーム、あるいは個人研究

助成金額 総額15,000,000円

選考方法 東京都内の医科系大学並びに医療研究機関を対象に、当財団で予め定めた研究課題について現在研究中の内容を提出せしめ、選考委員会で決定する。

(2) 海外留学のための渡航費助成

海外での医学研究や医療技術修得を志す医師を対象に渡航費を助成し、国際的な医学水準の向上に寄与する。

対 象 海外研究留学の決まった医師

助成金額 総額3,000,000円

選考方法 東京都内の医科系大学並びに医療研究機関を対象に、申請書を提出せしめ、選考委員会で決定する。

寄附行為第4条2号事業

(健康の保持及び増進に関する研究並びにこれを目的とする事業への協力)

4. 健診報告懇話会

当事業団で健診を実施している各職域の担当部門や健康保険組合と、生活習慣病のデータ分析に基づく所見を下に生活改善の為の報告会を開催し健康の保持増進に関する意見交換を行う。

従来のに1回の総合報告会に加えて各企業個別のミーティングを新規に開催し、木目細かい健康の保持増進策を展開する。

5. 出張無料健診

東京都下の老人ホームを中心に、年1回、計6ヶ所、延べ1,000人(予定)

6. その他協力

東京都後援の児童養護施設のスポーツ競技大会に用具や参加賞の寄贈ほか、健康増進を目的とする日本万歩クラブ、聖明福祉協会の事業への援助金の交付。

寄附行為第4条3号事業

(健康相談)

7. 健康相談事業

当財団の核事業が生活習慣病の予防ということもあり、栄養相談、特に食事指導の相談が多くなっており、今後力を注いで実施する。

生活習慣病の各種相談(悪性腫瘍、心臓病、脳卒中)を充実し明確化して展開する。減少傾向にある育児相談や精神相談は紹介を中心に展開する。

尚、個別面談方式でなく、後述する健康セミナーと連携した方法や、インターネットHPを活用した進め方など、工夫を凝らした事業展開を行う。

寄附行為第4条4号事業

(保健衛生思想の普及)

8. 健康セミナー

本年度は好評である健康セミナーを年1回から年4回を目標に開催し、当財団の使命でもある「悪性腫瘍、脳卒中、心臓病をシャットアウトします」を実現するためにこの3テーマを中心にセミナーを開催する。

9. 広報活動

厚生労働省が展開する健康に関するキャンペーンに協賛して、新宿駅東口のアルタビジョンを活用し、啓蒙活動を展開する。本年度は企画内容を充実させ、通行する人々に強く訴求できるように動画像も活用する。

B. 診療事業

寄附行為第4条5号事業

(診療施設の設置運営)

生活習慣病健診事業と緊密な連携をとり、健診結果のフォローに万全を期すと共に、一般外来患者に対し内科、小外科、婦人科の診療事業を行う。

C. 公益事業と附帯診療事業との関係

当財団は公益事業として様々な事業を展開しておりますが、とりわけ健康の保持増進の為予防医学的見地から(1)生活習慣病健診(2)老人ホーム出張健診(3)健康相談(4)生活習慣病予防キャンペーン(5)生活習慣病をテーマにした健康セミナーなどを実施しており、そのために医師はじめ医療技術者など多数の職員を確保しております。

これらの公益事業を担う職員にとって、研究活動を行うと同時に臨床経験を積み重ねることにより、常に医療技術の向上に努める必要性があります。その意味でも、寄附行為第4条5号にあるように、診療施設の運営に関してこれら職員を活用し、健診のフォロー、研究活動に留まらず、日常の診療を充実し、地域の居住者や企業勤務者の便宜に供する診療所を運営致します。

以上のように、当財団における診療事業は公益事業活動と密接不可分の関係にあり、あくまで公益活動の維持、充実、拡大するための補助的な収益事業と位置付けております。又、経理上の区分は伝票コードにより明確にして厳正に処理を行い、更にこの収益は公益事業に繰り入れ、公益活動の充実に資するものでありますので、今後更に活発に活動を行って参ります。

収 支 予 算 書 (総 括 表)

平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

I 収 入 の 部

大 科 目	合 計	一 般 会 計	診 療 事 業 特 別 会 計	前 年 度 予 算 対 比
	円	円	円	円
財 産 運 用 収 入	120,620	120,620	0	△ 45
事 業 収 入	740,010	420,010	320,000	9,810
低額集団健診事業収入等	420,010	420,010	0	4,810
診 療 事 業 収 入	320,000	0	320,000	5,000
雑 収 入	38,800	37,300	1,500	15,565
特 定 預 金 取 崩 収 入	3,000	3,000	0	0
繰 入 金 収 入	1,000	1,000	0	△ 200
当 期 収 入 合 計 (A)	903,430	581,930	321,500	25,130
前 期 繰 越 収 支 差 額	968,980	788,461	180,519	△ 227,602
収 入 合 計 (B)	1,872,410	1,370,391	520,019	△ 202,472

II 支 出 の 部

大 科 目	合 計	一 般 会 計	診 療 事 業 特 別 会 計	前 年 度 予 算 対 比
	円	円	円	円
事 業 費	868,940	552,140	316,800	28,940
低額集団健診事業費等	552,140	552,140	0	22,140
診 療 事 業 費	316,800	0	316,800	6,800
管 理 費	207,000	207,000	0	11,000
繰 入 金 支 出	1,000	0	1,000	△ 200
法 人 税 等	1,040	0	1,040	△ 269
予 備 費	611,251	611,251	0	△ 142,890
当 期 支 出 合 計 (C)	1,689,231	1,370,391	318,840	△ 103,419
当 期 収 支 差 額 (A)-(C)	△ 785,801	△ 788,461	2,660	128,549
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C)	183,179	0	183,179	△ 99,053

収 支 予 算 書 (一 般 会 計)

平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

I 収 入 の 部

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
基本財産運用収入		120,620	120,665	△	45
	基本財産配当収入	120,600	120,600		0
	基本財産利息収入	20	65	△	45
事業収入		420,010	415,200		4,810
	低額集団健診事業収入	420,000	415,000		5,000
	健康相談事業収入	10	200	△	190
雑収入		37,300	22,235		15,065
	利息収入	37,000	21,935		15,065
	雑収入	300	300		0
特定預金取崩収入		3,000	3,000		0
	退職給与引当預金取崩収入	3,000	3,000		0
繰入金収入		1,000	1,200	△	200
	繰入金収入	1,000	1,200	△	200
当期収入合計(A)		581,930	562,300		19,630
前期繰越収支差額		788,461	917,841	△	129,380
収入合計(B)		1,370,391	1,480,141	△	109,750

II 支 出 の 部

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大科目・中科目	小 科 目				
事業費 1)低額集団健診事業費 (生活習慣病その他重要な 疾病の予防及び健康の保 持・増進に関する支出)		552,140	530,000		22,140
		480,500	477,000		3,500
	給 料	125,000	125,000		0
	手 当	52,000	52,000		0
	退 職 金	1,000	3,000	△	2,000
	福 厚 生 費	24,700	24,700		0
	旅 費 交 通 費	5,400	5,400		0
	臨 時 雇 賃 金	24,000	24,000		0
	通 信 費	4,000	4,000		0
	什 器 備 品 費	1,000	1,000		0

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大科目・中科目	小 科 目				
		FPI	FPI	FPI	
	機 器 リ ー ス 料	47,000	44,000	3,000	
	検 査 ・ 材 料 費	56,000	56,000	0	
	消 耗 品 費	7,900	6,500	1,400	
	修 繕 費	13,000	13,000	0	
	印 刷 製 本 費	4,500	4,500	0	
	水 道 光 熱 費	4,100	4,000	100	
	借 室 料	69,200	69,200	0	
	火 災 保 険 料	100	100	0	
	租 税 公 課	18,500	18,500	0	
	共 益 費	16,500	16,500	0	
	清 掃 費	1,100	1,100	0	
	雑 費	5,500	4,500	1,000	
2) 研 究 費		32,400	25,000	7,400	
(生活習慣病その他重要な疾病の予防及び治療方法に関する研究への助成支出)					
	旅 費 交 通 費	1,500	1,500	0	
	助 成 金 選 考 謝 礼 金	1,000	1,000	0	
	講 演 謝 礼 金	300	100	200	
	通 信 費	100	100	0	
	消 耗 品 費	100	100	0	
	印 刷 製 本 費	300	300	0	
	図 書 購 入 費	1,000	1,000	0	
	そ の 他 研 究 費	5,000	300	4,700	
	雑 費	1,000	3,500	△ 2,500	
	医 学 研 究 助 成 金	15,000	10,000	5,000	
	渡 航 助 成 金	3,000	3,000	0	
	健 診 報 告 会 費	1,000	1,000	0	
	学 会 費	2,000	1,500	500	
	諸 会 費	1,100	1,600	△ 500	
3) 健康保持増進援助費		15,640	15,000	640	
(生活習慣病その他重要な疾病の予防及び健康の保持・増進を目的とする事業への支出)					
	旅 費 交 通 費	100	100	0	
	臨 時 雇 賃 費	300	300	0	
	通 信 費	10	10	0	
	検 査 ・ 材 料 費	11,800	11,800	0	
	雑 費	390	390	0	
	健康保持増進援助費	3,000	2,000	1,000	
	援 助 費	40	400	△ 360	
4) 健康相談費		6,000	6,000	0	
(健康相談への支出)					
	臨 時 雇 賃 金	2,330	2,330	0	
	什 器 備 品 費	100	100	0	
	機 器 リ ー ス 料	200	200	0	
	消 耗 品 費	100	100	0	
	借 室 料	2,560	2,560	0	
	租 税 公 課	10	10	0	

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目・中 科 目	小 科 目				
5)保健衛生思想普及費 (保健衛生思想の普及への 支出)	共 益 費	600	600	0	
	雑 費	100	100	0	
	通 信 費	17,600	7,000	10,600	
	印 刷 製 本 費	200	200	0	
	雑 費	2,000	1,500	500	
	広 報 費	400	300	100	
	機 関 誌 発 刊 費	4,000	4,000	0	
	セ ミ ナ ー 費	1,000	1,000	0	
	管 理 費	10,000	0	10,000	
	役 員 報 酬	207,000	196,000	11,000	
	給 手 退 職 生 費	32,000	32,000	0	
	福 利 厚 交 通 費	45,000	33,000	12,000	
	旅 費	13,000	16,000	△ 3,000	
	臨 時 雇 賃 金	2,000	0	2,000	
	会 議 費	10,000	10,000	0	
	交 際 費	3,000	2,200	800	
	通 信 費	400	0	400	
	什 器 備 品 費	1,700	1,700	0	
	機 器 リ ー ス 料	2,000	2,000	0	
	消 耗 品 費	700	700	0	
	修 繕 費	500	500	0	
	印 刷 製 本 費	2,500	2,500	0	
	水 道 光 熱 費	1,400	1,400	0	
	借 入 室 料	1,900	1,400	500	
	火 災 保 險 料	1,000	1,000	0	
	租 税 公 課	1,300	1,300	0	
	共 益 費	73,500	73,500	0	
清 掃 費	100	100	0		
予 備 費	1,000	1,000	0		
予 備 費	5,500	5,500	0		
予 備 費	500	500	0		
予 備 費	8,000	9,700	△ 1,700		
予 備 費	611,251	754,141	△ 142,890		
予 備 費	611,251	754,141	△ 142,890		
当 期 支 出 合 計 (C)		1,370,391	1,480,141	△ 109,750	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)		△ 788,461	△ 917,841	129,380	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)		0	0	0	

注記事項

1. 借入金限度額 300,000千円

収 支 予 算 書 (診療報酬特別会計)

平成14年4月 1日から

I 収 入 の 部

平成15年3月31日まで

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
事 業 収 入 雑 収 入		320,000	315,000	5,000	
	診 療 報 酬	320,000	315,000	5,000	
	雑 収 入	1,500	1,000	500	
当 期 収 入 合 計 (A)		321,500	316,000	5,500	
前 期 繰 越 収 支 差 額		180,519	278,741	△ 98,222	
収 入 合 計 (B)		502,019	594,741	△ 92,722	

II 支 出 の 部

勘 定 科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目・中 科 目	小 科 目				
診 療 事 業 費 (診療施設の設置運営への 支出)		316,800	310,000	6,800	
	給 料	80,000	81,000	△ 1,000	
	手 当	39,000	37,000	2,000	
	退 職 金	1,000	1,000	0	
	福 利 厚 生 費	17,000	17,000	0	
	旅 費 交 通 費	3,500	3,500	0	
	臨 時 雇 賃 金	16,000	18,500	△ 2,500	
	通 信 費	450	450	0	
	什 器 備 品 費	500	500	0	
	機 器 リ ー ス 料	15,000	20,000	△ 5,000	
	検 査 ・ 材 料 費	25,000	27,000	△ 2,000	
	薬 品 費	90,000	75,000	15,000	
	消 耗 品 費	3,000	3,000	0	
	修 繕 費	4,000	4,000	0	
	印 刷 製 本 費	3,000	3,000	0	
	水 道 光 熱 費	2,800	2,500	300	
	租 税 公 課	3,300	3,300	0	
	共 益 費	11,150	11,150	0	
	清 掃 費	900	900	0	
	雑 費	1,200	1,200	0	
繰 入 金 支 出	1,000	1,200	△ 200	一般会計へ	
法 人 税 等	1,040	1,309	△ 269		
法 人 税 ・ 都 民 税	1,040	1,309	△ 269		
当 期 支 出 合 計 (C)		318,840	312,509	6,331	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)		2,660	3,491	△ 831	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)		183,179	282,232	△ 99,053	